

茨城県つくばに誕生！

半導体関連研究開発企業向け事業用地

最先端リサーチパーク



茨城県

TSMCジャパン3DIC研究開発センター至近 『最先端リサーチパーク』つくばに誕生。

約 9ha、つくばエクスプレス「研究学園駅」徒歩圏。



最先端の半導体の研究開発を加速する条件に恵まれたつくば。

国内有数の研究環境、豊富な人材確保、快適アクセス。

2022 年 6 月、台湾の半導体受託製造大手である TSMC は、茨城県つくば市の産業技術総合研究所つくばセンター内にクリーンルーム施設を備えた初の海外研究開発拠点となる「TSMC ジャパン 3DIC 研究開発センター」を開所しました。

同センターでは半導体微細化の限界が近づく中、後工程の 3 次元パッケージ技術の量産を可能とするための技術開発を日本の材料メーカーや装置メーカー、研究機関との共同研究で実施することが決定しています。

茨城県では、TSMC がつくば市内に研究開発拠点を新設するのに合わせ、最先端の半導体研究開発拠点の集積を目指し、「最先端リサーチパーク」を創設しました。

茨城県には、半導体分野の材料・装置メーカーが多数立地するほか、つくば市には研究機関や大学が数多く集積しており、東京にも近接し、交通アクセスも充実しているなど、研究開発に適した環境にあります。



2022 年 6 月開所 TSMC ジャパン 3DIC 研究開発センター



TSMC ジャパン 3DIC 研究開発センターとの距離

国立研究開発法人

産業技術総合研究所

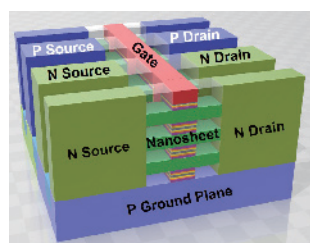
国の半導体戦略の最前線を担う



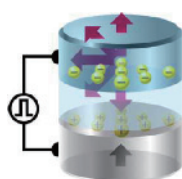
**年間共同研究契約数約 3,000 件、技術相談 2,000 件。
企業と様々な連携研究・協力を実施。**

産業技術総合研究所（産総研）は、理化学研究所、物質材料研究機構と並び特定国立研究開発法人のひとつであり、社会課題の解決と産業競争力の強化をミッションとして研究開発を行う日本最大級の公的研究機関です。産総研は7つの研究領域を有し、そのひとつであるエレクトロニクス・製造領域では、サイバーフィジカルシステム(※)の基盤となるハードウェア技術の開発と、共用クリーンルーム施設などにおける試作ラインの整備を通して、産業界と連携した半導体関連技術の社会実装を推進しています。

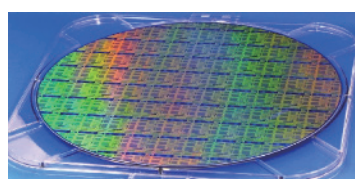
※サイバーフィジカルシステムとは、現実空間で生成される大容量かつ多種多様なデータをサイバー空間上に低消費電力で処理し、遅延なく現実空間にフィードバックすることで、ビジネスの価値向上や快適な生活を実現する仕組みです。



次世代トランジスタ技術



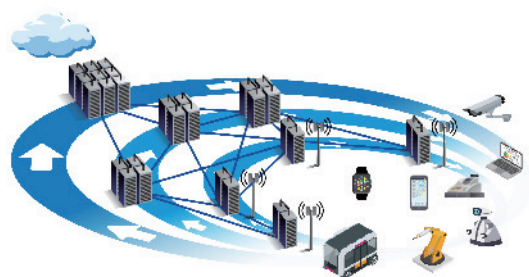
スピントロニクス技術



光デバイス集積化技術



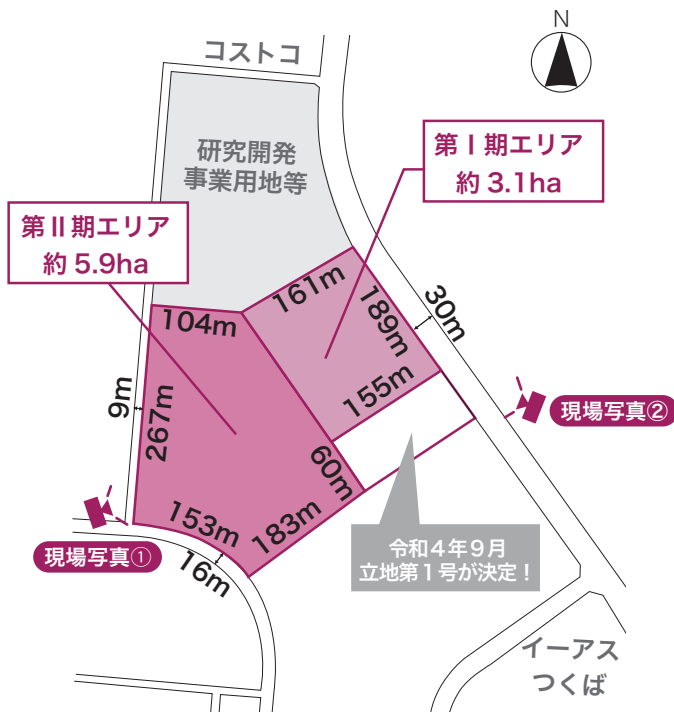
300mm ウエハ対応
共用クリーンルーム施設



サイバーフィジカルシステムの概念

最先端リサーチパークの土地概要

所在地	つくば市学園の森 2 丁目 12 番 3
面積	約 9ha
	第Ⅰ期募集エリア 約 3.1ha
	第Ⅱ期募集エリア 約 5.9ha
用途地域	準工業地域
建蔽率 / 容積率	60%/200%
地区計画	誘致施設 A 地区
インフラ 用水	つくば市上水道により給水、地下水取水可 (県条例による)
排水	各企業が基準値以下に浄化の上、公共下水道へ排水
雨水排水	雨水貯留浸透施設に接続の上で排水
電力	特別高圧電力 (66kV) : 東京電力と要協議、 電線類地中化
その他	供給処理施設 : 未設置



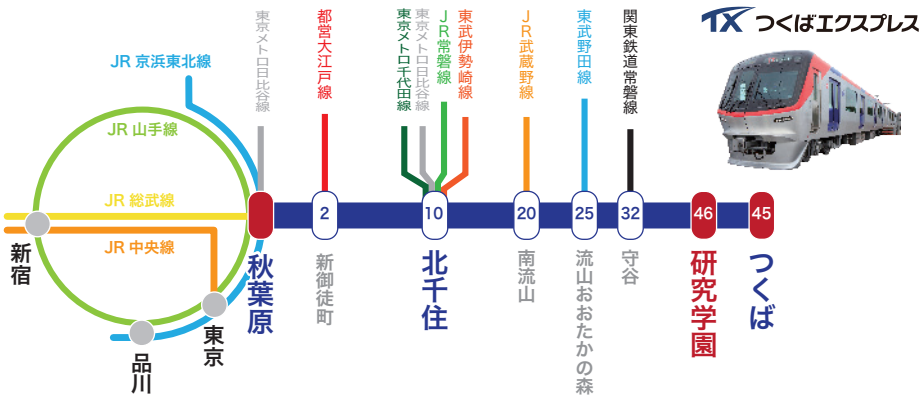
現場写真①



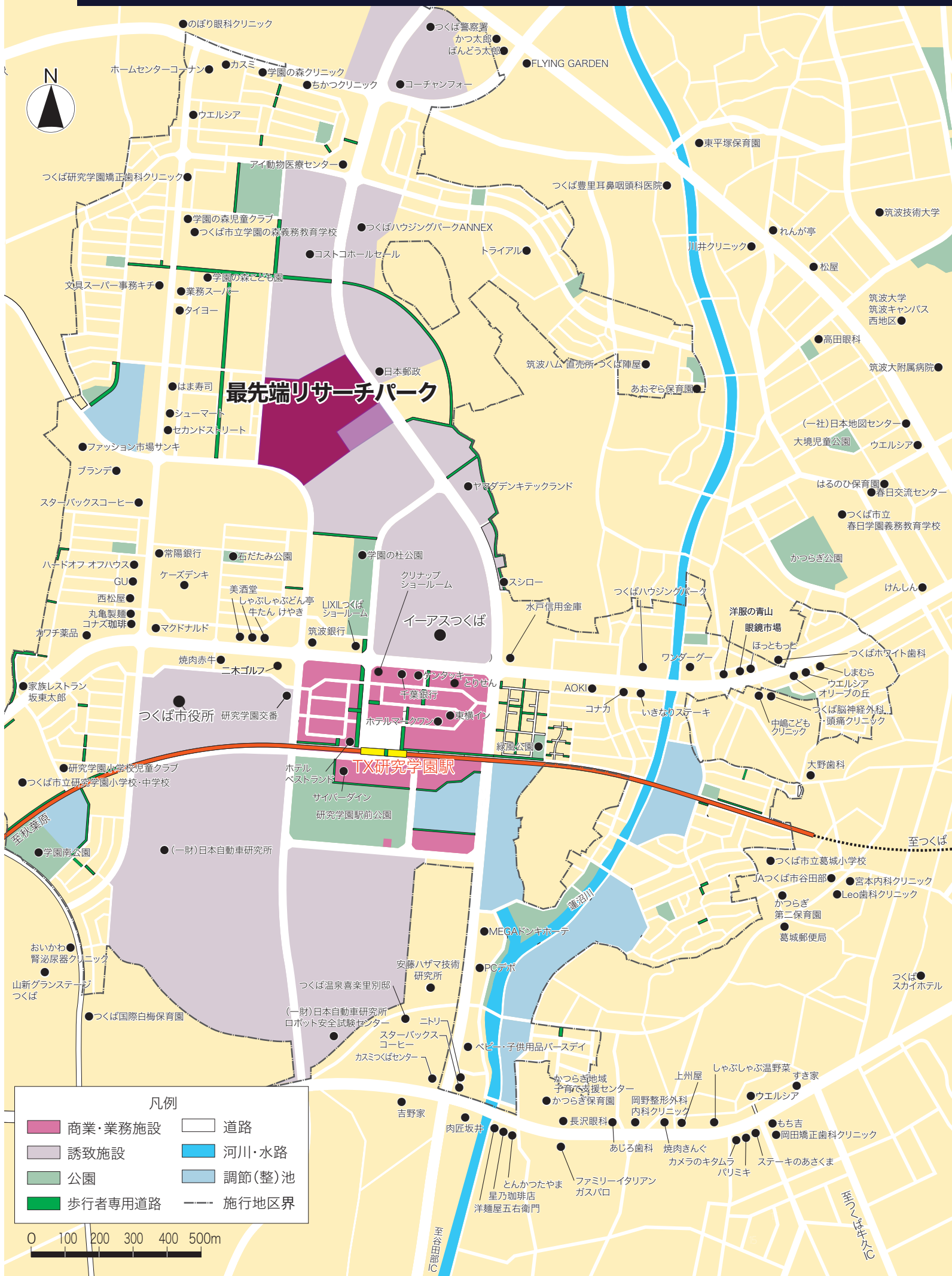
現場写真②



最寄りのTX 研究学園駅から徒歩約 13 分、
研究学園駅から都心まで最速 46 分。
常磐道、圏央道へのインターチェンジにも至近。



※つくば駅へは快速利用、研究学園駅へは通勤快速利用。
所要時間には、待ち時間・乗換時間は含まれておりません。
また、時間帯によって多少異なる場合がございます。



つくば は世界屈指の研究拠点。国等の研究機関が集積。 連携研究によるイノベーション環境構築。

つくば市内には国内の国等研究・教育機関 29 機関をはじめ、民間企業の研究施設が多数立地しており、日本最大級の科学技術都市です。

研究機関や大学、企業等が連携し研究開発の完成度を高められるよう、研究設備の共用や研究成果等についての情報共有を図る「つくばグローバル・イノベーション推進機構」によるニーズのマッチングやベンチャー育成といった支援など、つくばからイノベーションが生まれやすくなる環境づくりが進められています。

■ 主な研究機関

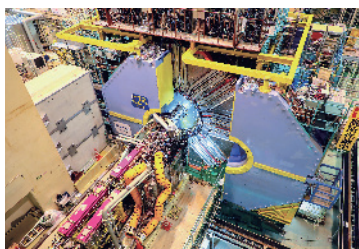
産業技術総合研究所
宇宙航空研究開発機構
高エネルギー加速器研究機構
物質・材料研究機構
防災科学技術研究所
土木研究所
国立環境研究所
日本自動車研究所



宇宙航空研究開発機構



産業技術総合研究所



高エネルギー加速器研究機構



日本自動車研究所



つくば市内で歩道等の実環境を、移動ロボットに自律走行させる技術チャレンジが進められています。

「イーアスつくば」をはじめ大型商業施設も多彩。 「教育日本一」を掲げる子育てのまちとして、住環境も快適。

研究学園駅前にある「イーアスつくば」には、専門店やレストラン、スーパー、文化施設など、約200のショップがあるだけでなく、託児所や病院など、お子さま連れでも安心な施設が揃っています。多彩な商業施設や文化施設が集まっているほか、小中一貫校や保育所・幼稚園、公園と子育て環境も整っています。



イーアスつくば



コストコホールセール



ブランデ（スーパー）



山新グランステージつくば



つくば市庁舎



筑波大付属病院



かつらぎ地域子育て支援センター



つくば市立学園の森義務教育学校



未来を創造する「つくば」

つくばエクスプレス開業から 19 年。

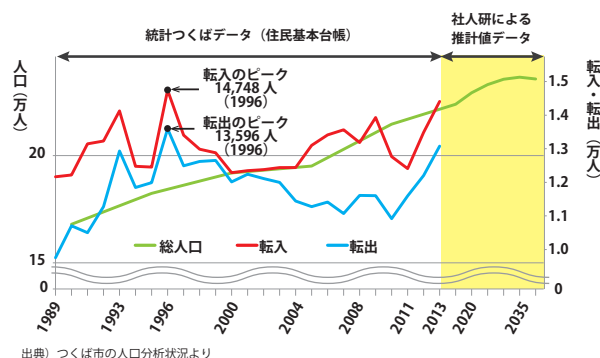
多くの企業に進出いただいている理由が、茨城県のつくばエクスプレス沿線エリアにはあります。事業の発展・成長と安心経営に向けて、当エリアへの企業立地の魅力をご紹介します。

人的資源

茨城県つくば市は 2035 年まで人口増加、労働力確保にも。

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、2035 年まで人口増加が予測されており、全国でも人口増加率トップクラスを誇っています。TX 沿線 3 市（つくば市、つくばみらい市、守谷市）の在住者の平均年齢は 40 代前半と国や県の平均年齢よりかなり若いことから「労働人口」が多く、豊富な人材による労働力の確保も期待できます。

また、147 カ国・約 12,000 人の外国籍住民が暮らし、「研究」「留学」などの在留資格者が圧倒的に多いことも特徴のひとつです。



居住空間

「住みたい街ランキング」上位。現在も住宅開発が進む街。

各社が行う「住みたい街ランキング」では常に上位にあり、東洋経済新報社が公表している「2024 年版 自治体別住みよさランキング」では、つくば市は茨城県内で住みよさ総合 1 位、全国 8 位にランクイン。教育環境の高さや都心への交通アクセスの良さから子育て世代の支持を得ています。



研究学園駅の街なみ

交通インフラ

東京に近接。将来の圏央道 4 車線化により利便性向上。

本県のつくばエクスプレス沿線エリアでは、東京への近接性からこれまでも多くの企業立地があり、今後、圏央道の県内区間の 4 車線化が予定されているため、さらなる立地需要の高まりが期待されています。

従業員の通勤等においても、つくばエクスプレスを利用して、秋葉原駅から研究学園駅まで最速 46 分と快適なアクセスとなっています。道路、鉄道共に交通インフラの利便性の高さが魅力です。

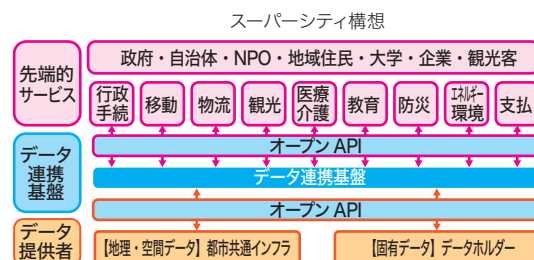


首都圏中央道路自動車道（つくば IC 付近）

未来

スーパーシティ型国家戦略特別区域で、企業と公的機関連携。先端的サービスの開発に期待。

令和 4 年 4 月に、つくば市がスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定されました。スーパーシティとは、AI（人工知能）やビッグデータ（膨大な量の情報の集合体）等の利活用と規制・制度改革を推進し、暮らしを支えるさまざまな最先端サービスを地域に社会実装していく取り組みで、大学・国研連携型スーパーシティの実現を目指すつくば市には、将来の社会を支える新しいサービスの展開に期待が寄せられています。



出典) 内閣府地方創生推進事務局作成「スーパーシティ・デジタル田園健康特区について」資料より



県外からの企業立地が多く、全国トップレベルの誘致補助

茨城県では、県内における産業活動の活性化のため、産業振興施策として全国トップレベルの本社機能の誘致補助や、事業所の新設や増設を行う事業者に対する優遇措置を創設しています。

また、県外企業立地件数で全国トップ※になるなど、茨城県の立地環境は高い評価を得ています。

※2023年通年（1月～12月）工場立地動向調査

国税・県税の優遇措置等

地方拠点強化税制(国税)・本社機能の移転・拡充に伴う県税の優遇措置	
補助対象	本県への本社機能の全部又は一部の移転、県内での本社機能の拡充、新規創業
補助内容	(国税) 施設整備に関する特別償却又は税額控除、増加雇用に対する税額控除 (県税) 不動産取得税、法人事業税（3年間の特別措置）
対象地域	(国税) 首都圏整備法に基づく近郊整備地帯（10市町）等を除く地域 (県税) 県内全域（近郊整備地帯等への移転の場合、減免割合が異なります）

※その他、各市町村の優遇制度が適用となる場合がございます。詳しくは、各市町村へお問い合わせください。

県税の課税免除

茨城県では、県内における産業活動の活性化と雇用機会の創出のため、県税の課税免除を実施しています。

不動産取得税	
対象地域	茨城県内全域
対象要件	茨城県内に事務所又は事業所を新設又は増設し、県内で原則5人以上従業者が増加した法人 ※当該新増設が、茨城県等の公的団体が造成した工業団地等の区域内である場合は、5人未満であっても対象となります。 ※従業者の範囲：雇用保険法に定める被保険者（日雇労働者及び短期雇用者等を除く）
対象事業	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、学術・開発研究機関、電気・ガス・熱供給業（過疎地域持続的発展市町村計画に記載された産業振興促進区域以下「産業振興促進区域」>に限る。）、旅館業、小売業（認定中心市街地等及び産業振興促進区域における大規模小売店舗で行うものに限る。）、植物工場（不動産取得税の課税対象となる家屋内において行う事業に限る。）、農林水産物等販売業（産業振興促進区域に限る。）等
優遇措置の内容	事業所等の新増設に係る家屋及びその敷地を含む一団の土地の不動産取得税を課税免除 ※土地については、取得の日から1年以内にその土地の上に家屋の建築着手があった場合で、かつその家屋が免税対象となる場合に限りです。
適用除外	県税の滞納がある法人、事業所等の新増設が県内事業所等の移転等によるもの (ただし移転前の面積を超えるものについては対象)
適用期間	令和9年3月31日までに事業所等の新増設をしたもの
申告手続	不動産取得税の申告書提出時（取得後60日以内）に、課税免除申告書を併せて提出する。 課税免除の申告書様式については、下記のURLよりダウンロードできますので、ご利用ください。 https://www.pref.ibaraki.jp/yoshiki/kurashi/tax/index.html

※課税免除の申請は、各県税事務所に対して行うことになります。

詳しくは、各県税事務所又は茨城県総務部税務課(TEL:029-301-2424)にお問い合わせください。

本社機能移転や生産拠点の整備に対する補助

成長産業(半導体、次世代自動車産業等)の企業様による本社機能の移転や生産拠点の整備に対し、全国トップレベルの補助制度をご用意しています。

補助名	概要
本社機能移転強化促進補助	成長産業(半導体、次世代自動車関連産業等)の本社機能の建物整備費、設備購入費、雇用等に対する補助
次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助	成長産業(半導体、次世代自動車関連産業等)の生産拠点の建物整備費、設備購入費に対する補助 ※土地取得が必須

※ 補助制度については、茨城県立地推進部立地推進課(TEL:029-301-2036)へお問い合わせください。

本紙掲載物件の詳しい内容については、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

茨城県 立地推進部 宅地整備販売課
TEL.029-301-2798 FAX.029-301-2699

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978 番 6 県庁舎 15F

「つくばエクスプレス沿線のまちづくり」ホームページ内
「最先端リサーチパーク」ページはこちら

Q 最先端リサーチパーク



令和 6 年 10 月 発行